

令和5年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班： 1 班（佐藤・関川・久保田・佐野・長塚）

事業名	職員の採用
担当部課名	総務部 人事課
調査理由 (現状の課題等)	職員採用試験等の現状について

調査・ヒアリングの結果	<ul style="list-style-type: none"> ・他公務員試験に比べ試験日が遅い。 ・採用試験申込者数の減少 ※少子化による人材獲得の競争 ・内定後の辞退者が多数 								
課題の有・無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無								
課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・試験日の見直し ・申込者数は少しずつ増加している傾向である。 ・辞退者を減らす取組 								
課題に対する方策の有・無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無								
方策の内容や方向性 (案)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度から試験日を2カ月前倒しして行う。近隣自治体等と試験日がかぶらないよう情報交換が重要となる。しかし、他自治体と事前に情報収集することは困難であるため今後の課題である。 ・取手市では、令和4年度後期採用試験から公務員型試験から民間型試験へ変更し受験者が試験を受けやすい環境整備を実施している。 ・エントリーシートや面接カードを採用し辞退しづらい環境づくりをしている。これまでは試験参加申込書を提出すれば試験を受けることができたが当日の欠席や公務員試験の練習台として利用されていた。 <p style="margin-left: 20px;">※エントリーシート採用後の実績</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>122名申込者</td> <td>受験者78名</td> <td>受験率63.9%</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>93名申込者</td> <td>受験者78名</td> <td>受験率83.9%</td> </tr> </table>	平成28年度	122名申込者	受験者78名	受験率63.9%	令和5年度	93名申込者	受験者78名	受験率83.9%
平成28年度	122名申込者	受験者78名	受験率63.9%						
令和5年度	93名申込者	受験者78名	受験率83.9%						

令和5年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班： 1 班（佐藤・関川・久保田・佐野・長塚）

事業名	職員研修事業
担当部課名	総務部 人事課
調査理由 (現状の課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員スキル向上は市民サービス向上につながるため重要 ・ 予算決算額が年々減少傾向→研修内容・受講対象者等に不足がないか

調査・ヒアリングの結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算決算額の減少…コロナ禍で研修見直し(令和2年度) <人事評価研修>対象絞り込み：全職員→新卒・4年目・係長・管理職 期間：22日間→16日間→10日間(令和6年度) 効果的・効率的かつ費用圧縮(320万円→154万円(令和6年度)) ・ 研修報告書式の見直し…800字原稿用紙報告→簡潔報告 多忙な業務・研修の多い新採職員 ：簡潔で有意義な報告書式へ変更 ・ 庁内研修は社会情勢に応じて内容の見直しを図っている。 ・ 各課内研修は増えている。
課題の有・無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
課題の内容	・ 研修の効果を視覚的に測りづらい。
課題に対する方策の有・無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
方策の内容や方向性 (案)	

令和5年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班： 1 班（佐藤・関川・久保田・佐野・長塚）

事業名	庁内連携によるシティプロモーション推進事業
担当部課名	政策推進部 魅力とりで発信課
調査理由 (現状の課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民関心度の高さや現状の事業の取組の重要性 ・ 市長が替わりこれまでと変更点等あったのか

調査・ヒアリングの結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民に自分たちの街、取手を好きになってもらうための取組が重要と考えている。 ・ 有料プレスリリース、SNS、動画広告を有効的に活用 ・ 実績として令和5年度有料プレスリリースの配信件数9件、それを取り上げた広告が掲載回数541件、広告換算価格としての効果は5,625万円を超える効果が見込まれる。 ・ 令和5年度新規作成動画37本作成、60本のフォト広告、動画投稿4本、閲覧件数は141,932件、平成28年度は閲覧件数10,000件、おおよそ14倍増。 ・ 市長が替わったことによる基本方針など大きな変更点はない。 ・ インスタグラムの開始
課題の有・無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業開始から8年、コロナ禍明けで取組が低迷している点もあり、市民協働の取組を強化するための見直しが必要な段階にきている。
課題に対する方策の有・無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
方策の内容や方向性 (案)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民協働の強化のため、ほどよく絶妙とりでのファンクラブ設立、市民と一緒に魅力を伝えていく取組 ・ インスタを市民が投稿できるようにする。他の自治体では実施している例はない。 ・ 市民との交流を広げ力を入れていく。市民協働の取組の強化を進めていく。

令和5年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班： 1 班 (佐藤・関川・久保田・佐野・長塚)

事業名	高齢者等移動支援事業
担当部課名	福祉部 高齢福祉課
調査理由 (現状の課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・免許を返納した後の移動について ・高齢者の移動手段を増やすためには ・高齢者の移動手段を増やす必要がある ・市民関心度の高さや課題改善の重要性の高さ
調査・ヒアリングの 結果	<ul style="list-style-type: none"> ・免許を返納後の施策は、特別ない。 ・市内4つの移送サービスの団体があり、利用している高齢者、障がい者に対して、移送団体またはタクシー利用料金の助成券を交付 ・地域住民が主体となり、移動支援をしていくことに関しての促進、後押し。 ・移送団体のボランティア確保について各団体と協議し協力 ・今後、地域公共交通計画に基づいて、都市整備部との連携
課題の有・無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移送ボランティアの確保 ・コミバスを含む公共交通の在り方
課題に対する方策の 有・無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
方策の内容や方向性 (案)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア確保は、各団体と協議しながら、市としてもバックアップをしていく。 ・公共交通の在り方について、都市整備部と連携し推し進める。

令和5年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班： 1 班 (佐藤・関川・久保田・佐野・長塚)

事業名	木造住宅の耐震化に関する事業
担当部課名	都市整備部 建築指導課
調査理由 (現状の課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化の進捗状況 ・防災に関わる重要性の高さ

調査・ヒアリングの結果	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月31日以前に建築した住居が対象 ・耐震診断士の無料派遣、耐震結果に基づき耐震費用の一部助成、市民に啓発を行っている。 ・進捗状況については、平成30年82.4%、全国平均81%（平成19年66.4%、平成25年75.3%） ・防災に関わる重要性の高さについて、一番が人命、建物倒壊で命に関わることがないように耐震化を進める。また、建物倒壊で道路を塞ぐなど周りへの影響を及ぼすことも啓発している。
課題の有・無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
課題の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・能登の災害後の影響で応募が増えて募集5件のところ15件の応募があったが抽選になった。それまで年々応募が減っていたことを考えると応募者全員に耐震診断ができる工夫を考える必要がある。 ・耐震化より設備にお金をかけたい人が多く、耐震に踏み切ってもらえず、診断しても啓発にとどまってしまう。
課題に対する方策の有・無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
方策の内容や方向性 (案)	<ul style="list-style-type: none"> ・抽選でなく、補正予算で応募者全員に対して実施できるようにする。 ・昭和56年以前の住宅を対象に耐震診断啓発のポスティングによる約9,500軒（耐震性あるなしに関わらず）の住宅に今後もアプローチしていく。